

# 第190回国会

## 平成28年度 地方交付税関係参考資料

総 務 省

# 平成28年度 地方交付税関係参考資料

## 目 次

一	平成28年度地方交付税総額算定基礎（通常収支分）	(1)
二	平成28年度普通交付税の算定方法の改正案	(2)
三	平成28年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調	(3)
四	平成28年度単位費用に関する調	(4)
五	平成28年度主要改定内容	(7)
六	平成28年度単位費用の積算に用いる統一単価等	(8)
七	平成27年度普通交付税額の決定に関する調	(13)
八	地方交付税の額の変遷に関する調	(14)
九	普通交付税の交付・不交付団体数に関する調	(15)

一 平成28年度地方交付税総額算定基礎(通常収支分)

(単位:億円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度			増 減 額			増 減 率	
		当初予算額 B	補正額 C	補正後 B+C D	A-B E	A-D F	E/B (%)	F/D (%)	
国 税	所 得 税 (ア)	179,750	164,420	11,480	175,900	15,330	3,850	9.3	2.2
	法 人 税 (イ)	122,330	109,900	7,510	117,410	12,430	4,920	11.3	4.2
	酒 税 (ウ)	13,590	13,080	-	13,080	510	510	3.9	3.9
	消 費 税 (エ)	171,850	171,120	-	171,120	730	730	0.4	0.4
	(ア)×33.1%	59,497	54,423	3,800	58,223	5,074	1,274	9.3	2.2
(イ)×33.1%	40,491	36,377	2,486	38,863	4,114	1,629	11.3	4.2	
(ウ)×50%	6,795	6,540	-	6,540	255	255	3.9	3.9	
(エ)×22.3%	38,323	38,160	-	38,160	163	163	0.4	0.4	
小 計	145,106	135,500	6,286	141,785	9,606	3,321	7.1	2.3	
一 般 会 計	過年度精算分(20年度分等)	-	-1,659	-	-1,659	1,659	1,659	皆減	皆減
	20年度補正予算における臨時財政 対策債振替加算相当額の減額分	-827	-827	-	-827	0	0	0.0	0.0
	21年度補正予算における臨時財政 対策債振替加算相当額の減額分	-984	-	-	-	-984	-984	皆増	皆増
	過年度精算分(26年度分)	-	-	6,365	6,365	-	-6,365	-	皆減
	小 計(法定率分等)	143,295	133,013	12,651	145,664	10,281	-2,369	7.7	-1.6
	法定加算等	5,536	4,326	-	4,326	1,210	1,210	28.0	28.0
	別枠の加算	-	2,300	-	2,300	-2,300	-2,300	皆減	皆減
	臨時財政対策特例加算額	2,747	14,529	-	14,529	-11,782	-11,782	-81.1	-81.1
	計 (一般会計繰入れ)	151,578	154,169	12,651	166,819	-2,591	-15,242	-1.7	-9.1
	特 別 会 計	地方法人税法定率分	6,365	4,770	455	5,225	1,595	1,140	33.4
地方法人税過年度精算分(26年度分)		-	-	7	7	-	-7	-	皆減
返 還 金		0	0	-	0	-0	-0	-87.4	-87.4
特別会計借入金		-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計借入金償還額		-4,000	-3,000	-	-3,000	-1,000	-1,000	33.3	33.3
借入金等利子充当分		-1,584	-1,614	-	-1,614	30	30	-1.9	-1.9
剰余金の活用		-	1,000	-	1,000	-1,000	-1,000	皆減	皆減
地方公共団体金融機構の公庫債 権金利変動準備金の活用		2,000	3,000	-	3,000	-1,000	-1,000	-33.3	-33.3
前年度からの繰越金		12,644	9,224	-	9,224	3,420	3,420	37.1	37.1
翌年度への繰越金		-	-	-12,644	-12,644	-	12,644	-	皆減
計		167,003	167,548	469	168,017	-546	-1,014	-0.3	-0.6
地 方 交 付 税	合 計	167,003	167,548	469	168,017	-546	-1,014	-0.3	-0.6
	内 普通交付税	156,983	157,495	469	157,964	-512	-981	-0.3	-0.6
	訳 特別交付税	10,020	10,053	-	10,053	-33	-33	-0.3	-0.3

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

## 二 平成28年度普通交付税の算定方法の改正案

### 1 基準財政需要額の算定方法の改正

- (1) 当分の間の措置として「地域の元気創造事業費」及び「人口減少等特別対策事業費」を設けること。
- (2) 平成28年度における措置として「地域経済・雇用対策費」を設けること。
- (3) 地方における現下の喫緊の重点課題に対応するため、自治体情報システム構造改革推進事業、高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進、森林吸収源対策等の推進に要する経費を措置すること。
- (4) 子ども・子育て支援施策の充実、障害者の自立支援、少子・高齢社会に対応した地域福祉施策の充実に要する経費の財源を充実すること。
- (5) 住民の生活に直結する公共施設の維持補修に要する経費の財源を充実すること。
- (6) その他制度の改正に伴って必要となる経費及び地方公共団体の行政水準の確保のために必要となる経費の財源を措置すること。
- (7) 臨時財政対策債への振替額に相当する額を控除した額を基準財政需要額とすること。

### 2 基準財政収入額の算定方法の特例

平成28年度において、東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のための固定資産税の課税免除の措置等による減収額として総務省令で定める額の100分の75の額を加算する特例を設けること。

### 3 特定被災地方公共団体に係る基準財政需要額及び基準財政収入額の算定方法の特例

平成28年度において、特定被災地方公共団体に対して交付すべき普通交付税の額の算定に関し、必要な特例措置を設けること。

三 平成28年度基準財政需要額及び収入額の対前年度増減見込額に関する調

(単位：億円)

区 分		道 府 県	市 町 村	合 計
基 準 財 政 需 要 額	1 個別算定経費 (2～4及び6を除く)	△36	273	237
	2 地域経済・雇用対策費	△903	△1,123	△2,026
	3 地域の元気創造 事業費	△7	0	△7
	4 人口減少等特別対策 事業費	△3	△9	△12
	5 包括算定経費	△977	△1,606	△2,583
	6 公 債 費	821	782	1,603
	7 小 計	△1,105	△1,683	△2,788
	8 臨時財政対策債 振替額	△4,222	△3,148	△7,370
	需要増減見込額(7-8) (A)	3,117	1,464	4,581
	27年度需要額 (B)	198,868	213,913	412,780
増 減 率 (A)/(B)	1.6%	0.7%	1.1%	
基 準 財 政 収 入 額	収入増減見込額 (C)	1,310	3,494	4,804
	27年度収入額 (D)	114,960	139,556	254,515
	増 減 率 (C)/(D)	1.1%	2.5%	1.9%
合併算定替に係る縮減額 (E)		—	△509	△509
財 源 不 足 額	増減見込額(A)-(C)+(E) (F)	1,807	△2,539	△732
	27年度財源不足額 (G)	83,908	73,885	157,793
	増 減 率 (F)/(G)	2.2%	△3.4%	△0.5%

- (注) 1. 本表は、平成27年度当初算定における財源不足団体を基礎に作成している。  
 2. 平成27年度当初算定に対する増減見込額であり、精査の結果異動することがある。  
 3. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

#### 四 平成28年度単位費用に関する調

##### 1 道府県分

##### (1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100	
一	警察費	警察職員数	8,403,000	8,482,000	-79,000	-0.9
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道路の面積	146,000	151,000	-5,000	-3.3
		道路の延長	1,972,000	1,931,000	41,000	2.1
	2 河川費	河川の延長	175,000	168,000	7,000	4.2
	3 港湾費	港係留施設の延長	28,100	27,800	300	1.1
		湾外郭施設の延長	6,300	6,210	90	1.4
		漁係留施設の延長	10,700	10,800	-100	-0.9
	港外郭施設の延長	6,040	6,000	40	0.7	
4 その他の土木費	人口	1,420	1,430	-10	-0.7	
三 教 育 費	1 小学校費	教職員数	6,210,000	6,223,000	-13,000	-0.2
	2 中学校費	教職員数	6,253,000	6,265,000	-12,000	-0.2
	3 高等学校費	教職員数	6,599,000	6,665,000	-66,000	-1.0
		生徒数	56,600	58,900	-2,300	-3.9
	4 特別支援学校費	教職員数	6,102,000	6,118,000	-16,000	-0.3
		学級数	2,074,000	2,098,000	-24,000	-1.1
	5 その他の教育費	人口	2,110	1,930	180	9.3
公立大学等学生数		212,000	214,000	-2,000	-0.9	
私立学校等生徒数		282,700	279,500	3,200	1.1	
四 厚 生 労 働 費	1 生活保護費	町村部人口	9,310	9,250	60	0.6
	2 社会福祉費	人口	14,100	13,500	600	4.4
	3 衛生費	人口	14,800	14,900	-100	-0.7
	4 高齢者保健福祉費	65歳以上人口	53,500	53,100	400	0.8
		75歳以上人口	103,000	103,000	0	0.0
5 労働費	人口	461	480	-19	-4.0	
五 産 業 経 済 費	1 農業行政費	農家数	113,000	110,000	3,000	2.7
	2 林野行政費	公有以外の林野の面積	5,000	4,780	220	4.6
		公有林野の面積	15,200	15,200	0	0.0
	3 水産行政費	水産業者数	335,000	311,000	24,000	7.7
4 商工行政費	人口	2,010	2,080	-70	-3.4	
六 総 務 費	1 徴税費	世帯数	6,020	6,060	-40	-0.7
	2 恩給費	恩給受給権者数	1,079,000	1,103,000	-24,000	-2.2
	3 地域振興費	人口	636	625	11	1.8
七	地域経済・雇用対策費	人口	790	1,530	-740	-48.4
八	地域の元気創造事業費	人口	950	950	0	0.0
九	人口減少等特別対策事業費	人口	1,700	1,700	0	0.0
十	公債費	「公債費の内訳」参照				

##### (2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区	分	平成28年度 単位費用 (A)	平成27年度 単位費用 (B)	(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)×100
	人口	10,390	11,220	-830	-7.4
	面積	1,234,000	1,269,000	-35,000	-2.8

2 市 町 村 分

(1) 個別算定経費

(単位：円、%)

区 分		平成28年度 単 位 費 用 (A)	平成27年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
一	消 防 費	人 口	11,300	11,300	0	0.0
二 土 木 費	1 道路橋りょう費	道 路 の 面 積	75,200	76,600	-1,400	-1.8
		道 路 の 延 長	193,000	190,000	3,000	1.6
	2 港 湾 費	港 係留施設の延長	26,600	26,500	100	0.4
		湾 外郭施設の延長	6,300	6,210	90	1.4
		漁 係留施設の延長	10,700	10,900	-200	-1.8
	3 都 市 計 画 費	港 外郭施設の延長	4,400	4,380	20	0.5
		都 市 計 画 区 域 に お け る 人 口	957	942	15	1.6
	4 公 園 費	人 口	531	533	-2	-0.4
		都 市 公 園 の 面 積	36,300	36,300	0	0.0
		5 下 水 道 費	人 口	94	94	0
6 その他の土木費	人 口	1,680	1,720	-40	-2.3	
三 教 育 費	1 小 学 校 費	児 童 数	43,100	43,900	-800	-1.8
		学 級 数	828,000	820,000	8,000	1.0
		学 校 数	9,181,000	9,228,000	-47,000	-0.5
	2 中 学 校 費	生 徒 数	40,400	41,300	-900	-2.2
		学 級 数	1,010,000	1,008,000	2,000	0.2
		学 校 数	8,778,000	9,126,000	-348,000	-3.8
	3 高 等 学 校 費	教 職 員 数	6,668,000	6,780,000	-112,000	-1.7
		生 徒 数	70,300	73,100	-2,800	-3.8
	4 その他の教育費	人 口	5,090	5,060	30	0.6
		幼 稚 園 等 の 小 学 校 就 学 前 子 ど も の 数	360,000	366,000	-6,000	-1.6
四 厚 生 費	1 生 活 保 護 費	市 部 人 口	9,520	9,520	0	0.0
	2 社 会 福 祉 費	人 口	21,100	20,500	600	2.9
	3 保 健 衛 生 費	人 口	7,820	7,900	-80	-1.0
	4 高 齢 者 保 健 福 祉 費	6 5 歳 以 上 人 口	70,900	70,200	700	1.0
		7 5 歳 以 上 人 口	90,600	90,300	300	0.3
5 清 掃 費	人 口	5,070	5,070	0	0.0	
五 産 業 経 済 費	1 農 業 行 政 費	農 家 数	81,500	79,600	1,900	2.4
	2 林 野 水 産 行 政 費	林 業 及 び 水 産 業 の 従 業 者 数	269,000	250,000	19,000	7.6
	3 商 工 行 政 費	人 口	1,280	1,320	-40	-3.0
六 総 務 費	1 徴 税 費	世 帯 数	4,530	4,540	-10	-0.2
	2 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	戸 籍 数	1,190	1,210	-20	-1.7
		世 帯 数	2,160	2,020	140	6.9
	3 地 域 振 興 費	人 口	1,910	1,830	80	4.4
面 積		1,043,000	1,043,000	0	0.0	
七	地 域 経 済 ・ 雇 用 対 策 費	人 口	740	1,410	-670	-47.5
八	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	人 口	2,530	2,530	0	0.0
九	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費	人 口	3,400	3,400	0	0.0
十	公 債 費	「公債費の内訳」参照				

(2) 包括算定経費

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 単 位 費 用 (A)	平成27年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100
人 口	19,080	20,180	-1,100	-5.5
面 積	2,437,000	2,467,000	-30,000	-1.2

(参考) 公債費の内訳

1 道府県分

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 単 位 費 用 (A)	平成27年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	55	55	0	0.0
3 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
4 臨時財政特例債償還費	31	33	-2	-6.1	
5 財源対策債償還費	22	22	0	0.0	
6 減税補填債償還費	63	64	-1	-1.6	
7 臨時税収補填債償還費	19	19	0	0.0	
8 臨時財政対策債償還費	64	65	-1	-1.5	
9 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
10 地域改善対策特定事業債等債償還費	800	800	0	0.0	
11 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
12 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
13 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 被災者生活再建債償還費	800	800	0	0.0	
15 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

2 市町村分

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 単 位 費 用 (A)	平成27年度 単 位 費 用 (B)	(A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)×100	
1 災害復旧費	950	950	0	0.0	
2 辺地対策事業債償還費	800	800	0	0.0	
3 補正予算債償還費	平成10年度以前許可債に係るもの	800	800	0	0.0
	平成11年度以降同意(許可)債に係るもの	54	54	0	0.0
4 地方税減収補填債償還費	24	24	0	0.0	
5 臨時財政特例債償還費	31	33	-2	-6.1	
6 財源対策債償還費	22	21	1	4.8	
7 減税補填債償還費	64	34	30	88.2	
8 臨時税収補填債償還費	53	53	0	0.0	
9 臨時財政対策債償還費	64	65	-1	-1.5	
10 東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	103	103	0	0.0	
11 地域改善対策特定事業債等債償還費	800	800	0	0.0	
12 過疎対策事業債償還費	700	700	0	0.0	
13 公害防止事業債償還費	500	500	0	0.0	
14 石油コンビナート等債償還費	500	500	0	0.0	
15 地震対策緊急整備事業債償還費	500	500	0	0.0	
16 合併特例債償還費	700	700	0	0.0	
17 原子力発電施設等立地地域振興債償還費	700	700	0	0.0	

## 五 平成28年度主要改定内容

### 1 道府県分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
その他の教育費 (人口)	220億円程度	子どものための教育・保育給付費負担金の増等
社会福祉費	640億円程度	子どものための教育・保育給付費負担金の増、障害児入所給付費等負担金の増、障害者自立支援給付費負担金の増等
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	270億円程度	介護給付費負担金の増、地域支援事業交付金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
公債費	640億円程度	既発債の償還費の増
地域経済・雇用対策費	△ 930億円程度	事業費の減
(2) 包括算定経費	△ 1,010億円程度	事業費の減等

(注) 増減需要額は、平成27年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

### 2 市町村分

費目等	増減需要額	主要改定内容
(1) 個別算定経費		
社会福祉費	780億円程度	子どものための教育・保育給付費負担金の増、障害児入所給付費等負担金の増、障害者自立支援給付費負担金の増等
高齢者保健福祉費 (65歳以上人口) (75歳以上人口)	460億円程度	介護給付費負担金の増、地域支援事業交付金の増、後期高齢者医療給付費負担金の増等
地域振興費 (人口)	430億円程度	地方創生推進交付金の新設、高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進に要する経費の計上等
公債費	700億円程度	既発債の償還費の増
地域経済・雇用対策費	△ 1,170億円程度	事業費の減
(2) 包括算定経費	△ 1,670億円程度	事業費の減等

(注) 増減需要額は、平成27年度当初算定に対するものであり、精査の結果異動することがある。

六 平成28年度単位費用の積算に用いる統一単価等

1 職員給与の積算に用いる統一単価等

(1) 本 俸

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
給 料	一 般 職 員	部 長 職 (1人当たり月額)	円 422,700	円 421,600	円 392,900	円 393,200
		課 長 職 ( " )	378,200	377,400	358,800	359,000
		職 員 A ( " )	333,500	331,900	329,400	329,000
		職 員 B ( " )	216,100	214,700	213,400	212,700
	小 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	426,900	425,900	—	—
		教 頭 等 ( " )	395,400	396,000	—	—
		教 諭 等 ( " )	327,200	330,800	—	—
		栄 養 教 諭 等 ( " )	271,900	271,100	—	—
		事 務 職 員 ( " )	288,300	294,500	—	—
	中 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	428,800	427,800	—	—
		教 頭 等 ( " )	393,800	394,500	—	—
		教 諭 等 ( " )	327,100	330,300	—	—
		栄 養 教 諭 等 ( " )	272,500	274,500	—	—
		事 務 職 員 ( " )	297,400	303,700	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	423,200	422,200	423,300	422,300
		教 頭 等 ( " )	402,300	401,400	402,300	401,400
		教 諭 等 ( " )	325,000	324,300	325,000	324,300
		実 習 助 手 ( " )	187,600	187,200	187,700	187,300
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	441,800	446,000	—	—
		教 頭 等 ( " )	407,000	410,900	—	—
		教 諭 等 ( " )	322,300	325,400	—	—
		実 習 助 手 ( " )	187,600	188,200	—	—
		栄 養 教 諭 等 ( " )	240,700	243,000	—	—
事 務 職 員 ( " )		269,600	272,200	—	—	
そ の 他 の 教 職 員	教 育 長 ( " )	497,700	494,700	432,500	431,600	
	大 学 長 ( " )	585,600	583,300	—	—	
	大 学 教 授 ( " )	459,800	458,000	—	—	
	大 学 准 教 授 ( " )	358,700	357,300	—	—	
	大 学 講 師 ( " )	317,200	315,900	—	—	
	大 学 助 教 ( " )	274,400	273,300	—	—	
	幼 稚 園 長 ( " )	—	—	319,100	321,300	
	幼 稚 園 教 頭 ( " )	—	—	304,700	306,800	
幼 稚 園 教 員 ( " )	—	—	235,900	237,600		
警 察 職 員	警 察 官 ( " )	290,400	292,300	—	—	
消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	256,800	259,000	

## (2) 職員手当等

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
扶 養 手 当	一 般 職 員	(1人当たり月額)	円 10,731	円 10,731	円 9,290	円 9,290
	教 育 職 員	小学校教職員( " )	5,822	5,952	—	—
		中学校教職員( " )	7,610	7,832	—	—
		高等学校教員( " )	10,621	10,621	11,583	11,583
		特 別 支 援 学 校 教 職 員	6,561	6,391	—	—
		大 学 教 員 ( " )	8,774	8,774	—	—
		幼 稚 園 教 員 ( " )	—	—	2,552	2,552
	警 察 職 員	警 察 官 ( " )	12,883	12,883	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	13,892	13,892	
管 理 職 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり月額)	103,900	103,900	81,900	81,900
		課 長 ( " )	72,500	72,500	62,100	62,100
	義 務 教 育 職 員	校 長 ( " )	67,700	67,700	—	—
		教 頭 等 ( " )	58,200	58,200	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	68,300	68,300	68,300	68,300
		教 頭 等 ( " )	54,750	54,750	54,200	54,200
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 長 ( " )	93,500	93,500	—	—
		大 学 教 授 ( " )	80,200	80,200	—	—
	幼 稚 園 長 ( " )	—	—	53,700	53,700	
	幼 稚 園 教 頭 ( " )	—	—	32,700	32,700	
管 理 職 特 別 勤 務 手 当	一 般 職 員	部 長 (1人当たり年額)	15,000	15,000	12,800	12,800
		課 長 ( " )	12,800	12,800	10,500	10,500
	義 務 教 育 職 員	校 長 ( " )	10,500	10,500	—	—
		教 頭 等 ( " )	10,500	10,500	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	校 長 ( " )	10,500	10,500	10,500	10,500
教 頭 等 ( " )		10,500	10,500	10,500	10,500	
時 間 外 手 当	一 般 職 員	(部長・課長を除く)(給料年額)	7/100	7/100	7/100	7/100
	教 育 職 員	学校栄養職員( " ) 及び事務職員	6/100	6/100	6/100	6/100
	警 察 職 員	警 察 官 ( " )	13/100	13/100	—	—
	消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	8/100	8/100
期 末 勤 勉 手 当	全 職 員	(給料+扶養手当月額等)	4.19月	4.09月	4.19月	4.09月

区 分	摘 要	道 府 県			市 町 村										
		平成28年度			平成27年度										
退 職 手 当	一 般 職 員 (給料年額)	153.7/1000			166.6/1000			206.0/1000			222.8/1000				
	義 務 教 育 職 員 小 学 校 ( " )	189.6/1000			175.4/1000			—			—				
	中 学 校 ( " )	189.6/1000			175.4/1000			—			—				
	そ の 他 の 教 職 員 ( " )	153.7/1000			166.6/1000			206.0/1000			222.8/1000				
	警 察 職 員 警 察 官 ( " )	153.7/1000			166.6/1000			—			—				
	消 防 職 員 消 防 吏 員 ( " )	—			—			206.0/1000			222.8/1000				
基 金 負 担 金	一 般 職 員 (給料総額-退職手当-共済組合負担金・年額)	1.15/1000			1.15/1000			1.27/1000			1.27/1000				
	義 務 教 育 職 員 ( " )	0.79/1000			0.79/1000			—			—				
	高 等 学 校 教 職 員 教 員 ( " )	1.10/1000			1.10/1000			1.10/1000			1.10/1000				
	事 務 職 員 ( " )	1.10/1000			1.10/1000			1.10/1000			1.10/1000				
	そ の 他 の 教 職 員 教 育 委 員 会 職 員 ( " )	1.15/1000			1.15/1000			1.27/1000			1.27/1000				
	大 学 教 職 員 ( " )	1.10/1000			1.10/1000			—			—				
	幼 稚 園 教 職 員 ( " )	—			—			1.10/1000			1.10/1000				
	警 察 職 員 警 察 官 及 び 事 務 職 員 ( " )	3.11/1000			3.11/1000			—			—				
消 防 職 員 消 防 吏 員 ( " )	—			—			2.02/1000			2.02/1000					
共 済 組 合 負 担 金	地 方 職 員 一 般 職 員 (給料年額)	短 期	71.59	123.2284	50.8	70.66	114.0200	48.5	69.68	120.7136	20.5	73.06	112.7682	30.3	
			1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
		( 期 末 手 当 等 )	55.25	95.1097		55.23	89.6656		54.88	95.1097		57.56	89.6656		
			1000	1000		1000	1000		1000	1000		1000	1000		
		( 公 経 済 )		37.7			40.2			37.7			40.2		
				1000			1000			1000			1000		
	消 防 吏 員 (給料年額)	短 期							69.68	120.7136	20.5	73.06	112.7682	30.3	
									1000	1000	1000	1000	1000	1000	
		( 期 末 手 当 等 )							54.88	95.1097		57.56	89.6656		
									1000	1000		1000	1000		
		( 公 経 済 )								37.7			40.2		
										1000			1000		
	公 立 学 校 教 職 員 (給料年額)	短 期	57.96	109.3930	60.0	58.30	107.3326	67.4							
			1000	1000	1000	1000	1000	1000							
		( 期 末 手 当 等 )	50.36	95.1097		48.69	89.6656								
			1000	1000		1000	1000								
		( 公 経 済 )		37.7			40.2						40.2		
				1000			1000						1000		
共 済 組 合 ( 義 務 制 )	短 期	57.96	109.3930	35.6	58.30	107.3326	40.5	57.96	109.3930	35.6	58.30	107.3326	40.5		
		1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000		
	( 期 末 手 当 等 )	50.36	95.1097		48.69	89.6656		50.36	95.1097		48.69	89.6656			
		1000	1000		1000	1000		1000	1000		1000	1000			
	( 公 経 済 )		37.7			40.2			37.7			40.2			
			1000			1000			1000			1000			
警 察 共 済 組 合	警 察 官 (給料年額)	66.04	136.8747	22.5	64.12	120.9948	39.1								
		1000	1000	1000	1000	1000	1000								
	( 期 末 手 当 等 )	52.83	95.1097		51.30	89.6656									
		1000	1000		1000	1000									
	( 公 経 済 )		37.7			40.2						40.2			
			1000			1000						1000			

区 分		摘 要	道 府 県		市 町 村	
			平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
共 済 地 方 職 員 組 合 共 済 組 合 事 務 費		(1人当たり年額)	円 240	円 240	円 10,760	円 10,700
	公 立 学 校 共 済 組 合	( " )	240	240	240	240
	警 共 済 組 合 察 組 合	( " )	240	240	—	—
通 勤 一 般 職 員 手 当 義 務 教 育 職 員		(1人当たり月額)	円 11,765	円 11,747	円 5,697	円 5,668
	小 学 校	( " )	6,477	6,058	—	—
	中 学 校	( " )	7,122	6,641	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 ( " )	8,411	8,398	9,443	9,428
		事 務 職 員 ( " )	11,765	11,747	5,697	5,668
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 ( " )	10,058	9,201	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 ( " )	8,409	8,396	—	—
		幼 稚 園 教 員 ( " )	—	—	6,497	6,487
	警 察 職 員	警 察 官 ( " )	9,459	9,444	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	7,451	7,440	
住 居 一 般 職 員 手 当 義 務 教 育 職 員		(1人当たり月額)	円 3,817	円 3,920	円 2,674	円 2,746
	小 学 校	( " )	5,056	4,965	—	—
	中 学 校	( " )	5,781	5,645	—	—
	高 等 学 校 教 職 員	教 員 ( " )	4,658	4,781	4,043	4,152
		事 務 職 員 ( " )	3,817	3,920	2,674	2,746
	特 別 支 援 学 校 教 職 員	教 職 員 ( " )	6,920	6,801	—	—
	そ の 他 の 教 職 員	大 学 教 員 ( " )	5,302	5,444	—	—
		幼 稚 園 教 員 ( " )	—	—	2,780	2,855
	警 察 職 員	警 察 官 ( " )	3,318	3,407	—	—
消 防 職 員	消 防 吏 員 ( " )	—	—	4,388	4,506	

(注) 1. 管理職手当、退職手当及び基金負担金の義務教育職員には、特別支援学校の小中学部の教職員を、基金負担金の高等学校教職員には、特別支援学校の高等部の教職員を含む。

2. 警察官、高等学校及び消防学校の一般職員には、上記のほか宿日直手当が加算される。

2 職員給与費単価(一般職員分)

区分	本俸	扶養手当	管理職手当又 は時間外手当	管理職特別 勤務手当	期末勤勉手当	退職手当	基金負担金	共済組合 負担金	通勤手当	住居手当	計	28年度単価	27年度単価
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	千円	千円
道	5,072,400	128,770	1,246,800	15,000	2,613,080	779,630	10,650	1,976,570	141,180	45,800	12,029,880	12,030	11,940
府	4,538,400	128,770	870,000	12,800	1,867,320	697,550	8,750	1,679,990	141,180	45,800	9,990,560	9,990	9,930
県	4,002,000	128,770	280,140	—	1,641,060	615,110	7,180	1,480,420	141,180	45,800	8,341,660	8,340	8,270
分	2,593,200	128,770	181,520	—	950,420	398,580	4,650	938,120	141,180	45,800	5,382,240	5,380	5,330
市	4,714,800	111,480	982,800	12,800	1,932,110	971,250	9,980	1,589,900	68,360	32,090	10,425,570	10,430	10,500
町	4,305,600	111,480	745,200	10,500	1,692,630	886,950	8,850	1,439,380	68,360	32,090	9,301,040	9,300	9,370
村	3,952,800	111,480	276,700	—	1,610,380	814,280	7,690	1,332,910	68,360	32,090	8,206,690	8,210	8,260
分	2,560,800	111,480	179,260	—	933,070	527,530	4,930	846,620	68,360	32,090	5,264,140	5,260	5,290

七 平成27年度普通交付税額の決定に関する調

(単位：億円、%)

区分	基準財政需要額		基準財政収入額		財源超過額	財源不足額	普通交付税額	普通交付税の全体に占める割合
	財源不足団体	財源超過団体	財源不足団体	財源超過団体				
	計	計	計	計				
道府県	198,884	19,924	114,953	22,038	2,114	83,931	83,931	53.1
大都市	46,264	15,821	40,784	23,115	7,293	5,480	5,480	3.5
中核市	28,127	-	21,647	-	-	6,481	6,481	4.1
施行時特例市	14,801	316	11,565	350	34	3,236	3,236	2.0
都	93,301	5,579	53,776	6,513	934	39,525	39,525	25.0
町	31,063	998	11,751	1,252	254	19,312	19,312	12.2
村	213,556	22,714	139,523	31,230	8,517	74,033	74,033	46.9
合計	412,440	42,637	254,476	53,268	10,630	157,964	157,964	100.0

(注) 1 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を単純に合算したものである。  
 2 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない箇所がある。

八 地方交付税の額の変遷に関する調(最近10カ年)

(単位:億円)

年 度	区 分	普通交付税	特別交付税	計
平成18年度	道府県分	84,974	1,249	86,223
	市町村分	65,434	8,296	73,730
	計	150,408	9,545	159,954
平成19年度	道府県分	80,603	1,159	81,762
	市町村分	62,301	7,965	70,265
	計	142,903	9,124	152,027
平成20年度	道府県分	80,021	1,175	81,195
	市町村分	64,795	8,070	72,865
	計	144,816	9,245	154,061
平成21年度	道府県分	80,623	1,219	81,841
	市町村分	68,087	8,274	76,361
	計	148,710	9,493	158,202
平成22年度	道府県分	86,220	1,445	87,665
	市町村分	75,397	8,873	84,271
	計	161,617	10,318	171,936
平成23年度	道府県分	87,253	4,856	92,109
	市町村分	76,938	10,341	84,588
	計	164,191	15,197	176,697
平成24年度	道府県分	87,261	1,468	88,729
	市町村分	77,519	9,005	86,524
	計	164,780	10,473	175,253
平成25年度	道府県分	84,370	1,419	85,789
	市町村分	76,276	8,819	85,095
	計	160,646	10,237	170,883
平成26年度	道府県分	84,680	1,367	86,047
	市町村分	74,358	8,764	83,122
	計	159,038	10,131	169,169
平成27年度	道府県分	83,931		
	市町村分	74,033		
	計	157,964		

- (注) 1. 再算定のあった年度については再算定後の数値による。  
 2. 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

九 普通交付税の交付・不交付団体数に関する調（最近10年間）

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	2	45	2	47	1	46	1
大都市	15	(1)	15	(1)	15	(1)	17	(1)	19	(1)
中核市	33	3	36	6	33	6	39	2	39	1
特例市	31	8	39	14	29	14	44	5	40	1
都市	634	55	689	63	620	64	684	47	668	18
町	989	52	1,041	55	952	53	1,005	39	920	21
村	1,702	118	1,820	140	1,664	139	1,788	94	1,686	41
合計	1,748	119	1,867	142	1,694	141	1,835	95	1,732	42

区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付	交付	不交付
道府県	46	1	47	1	46	1	47	1	46	1
大都市	19	(1)	19	(1)	20	(1)	20	(1)	20	(1)
中核市	40	1	41	1	41	1	42	1	44	1
特例市	39	1	40	1	39	1	40	1	37	2
都市	667	19	686	18	668	22	687	24	657	29
町	911	27	938	27	906	24	930	28	901	27
村	1,676	48	1,724	47	1,671	48	1,719	54	1,659	59
合計	1,722	49	1,771	48	1,717	49	1,766	55	1,705	60

- (注) 1. 本表の数値は、再算定の行われた年度については、再算定によるものである。  
 2. 東京都特別区は、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定により、上段（ ）外書きとしている。  
 3. 財源不足団体であっても、調整率により不交付団体となったものについては、不交付としている。  
 4. 一本算定は不交付団体であるが、合併特例の適用により交付税が交付される団体は、不交付としている。  
 5. 平成18年度から平成24年度は、臨時財政対策債への振替の結果不交付となった団体は、交付としている。  
 6. 特例市は、平成27年度は施行時特例市である。